

〜活力ある地域づくりに向けて〜

電源地域振興センターの企業誘致支援サービス

当センターは、電源地域市町村との豊富なネットワークを持ち、各地の実情に応じた様々な支援を行っております。今回は、市町村の企業誘致に向けた様々な課題を明らかにして、当センターの企業誘致支援サービスをご紹介します。

雇用創出効果の高い企業誘致

全国各地の自治体で、それぞれの地域振興戦略のもと、産業振興や産業立地に向けた様々な取り組みが行われています。

1990年代頃までは、地方における産業振興の主要な政策のひとつとして、企業立地・企業誘致が盛んに行われました。一方、地域資源を活用したソーシャルビジネス(課題解決型事業)に代表される内発型の産業振興も2000年代以降、大きなトレンドとなってきました。最近では、外発型の産業振興ともいえる企業誘致と、地域資源活用型を「農工商連携」や「産学官連携」といった手法を用いて有機的に関連させ、産業集積を目指す地域も増加しています。その意味では、各地域の産業振興策は複合的・重層的になってきているといえます。

そうした中、企業誘致は雇用創出効果のうえで、実効性を持っているため、多くの自治体は用地の整備や

支援制度の整備拡充、自治体内の組織体制と人材の育成、多様な情報発信ツールの整備などの取り組みを行っています。

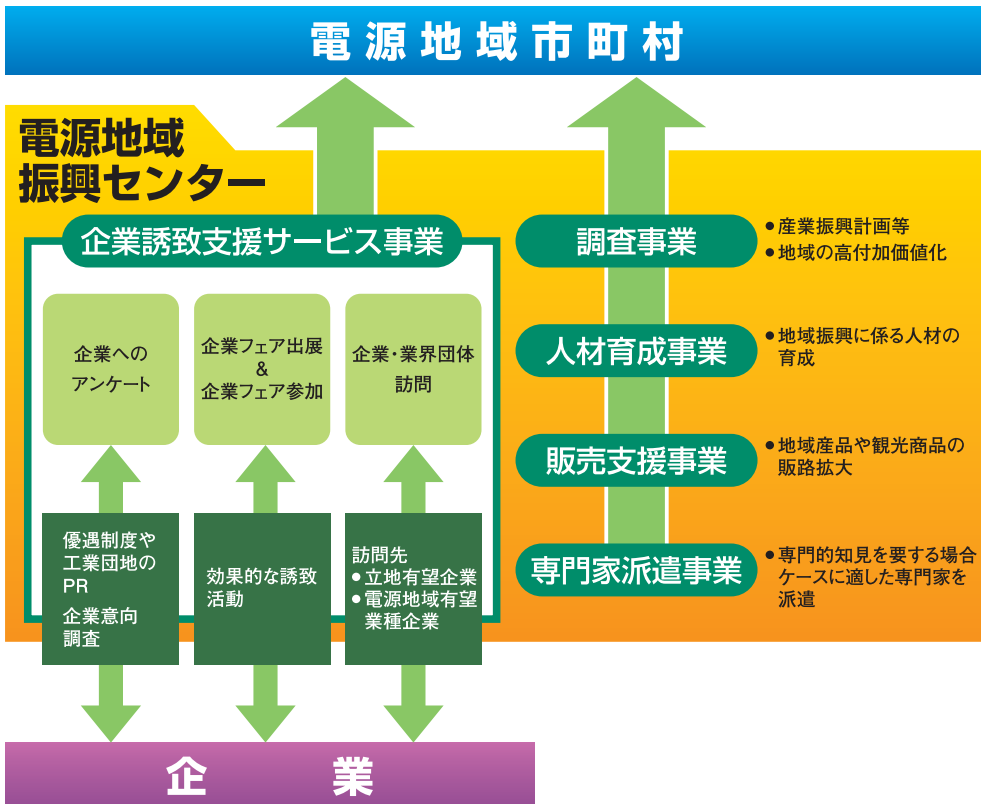
しかしながら、激化する地域間競争の中で、成功率が「千に三つ」とも「万に三つ」ともいわれる企業誘致は簡単なことではないように思われます。

企業誘致にかかる様々な課題

古い資料となりますが、2007年に経済産業省が発表した「企業立地に頑張る市町村」という事例集があります。その中で「特色ある取り組みをしている市町村」として、20の自治体が挙げられています。その取り組み内容に共通するのは、明快なビジョンのもと、企業誘致に携わる専門職員の不足や地域のPR不足を、限られた財源の中で様々な知恵と工夫で克服していることです。

具体的には、産業用地や補助金等の支援制度を整備するといった従来の手法に加えて、全庁的な職員の取

当センターの企業誘致支援サービスのイメージ





本年9月開催の「国際物流総合展」に出展

り組み体制や人材育成、企業に対するキメの細かいフォローアップ、多様な手段を用いた地域のPRなどといった、実情に即した取り組みを行っています。

もうひとつ、特徴的なのは、企業誘致と同時に、地域の高付加価値化を目指していることです。つまり、地域のヒト、モノ、ブンカといった地域資源を掘り起こして魅力的な「地域産品」や「観光商品」といったものに磨き上げるとともに、「歴史・風土」を含む「生活」など、地域の「売り」を作る努力を行っています。

「持続的な企業立地」ということが言われますが、立地した企業に「このまちに来てよかった」と思われるためには、地域の高付加価値化が極めて重要といえるでしょう。

当センターは、こうしたまちづくりの支援事業や、人材育成事業に留まらず、「人員不足」「PR不足」などの様々な課題を持つ電源市町村の状況に対して、以下のような企業誘致支援サービスを行っており、積極的な活用をお薦めしています。

電源地域振興センター 企業誘致支援サービス事業のご案内

1. 受注自治体の工業団地等紹介パンフレットの作成

受注自治体の工業団地等紹介パンフレット（電源地域企業立地ガイド）を作成、アンケート先企業へ送付し、また企業訪問等に活用いたします。

2. 企業への立地意向アンケートの実施およびアンケート結果の報告

1自治体当たり全国約5,000社の企業を対象とした「企業立地意向アンケート調査」を実施いたします。

製造業（従業員数50人以上、売上高5億円以上等）を中心とした企業としますが、成長分野業界（新エネ産業、植物工場など）や電力

多消費業界、自治体の誘致方針に沿った業界等を考慮します。

送付対象は首都圏および受注先自治体近くの都市圏を中心とした全都道府県に所在する企業。

実施内容として、F補助金（原子力発電所施設等周辺地域企業立地支援事業）のパンフレット「電源地域への企業立地に大きな支援」および、受注先自治体の産業団地情報をまとめた冊子「電源地域企業立地ガイド」を同封し、企業への立地意向アンケートを実施します。

3. 企業・業界団体等への訪問によるF補助金および受注先自治体産業団地等のPR（目標100社以上）

企業立地意向アンケートの結果を踏まえ、企業および業界団体への個別訪問を実施します。企業訪問を実施するにあたっては、立地意向のある企業あるいは電源地域に興味を示した企業100社以上を目標として、

電源地域のメリット（原子力立地市町村および、周辺地域に対するF補助金）を最大限にアピールするとともに、本事業をご発注いただいた自治体毎の産業団地、当該地域における優遇制度等をPRしながら情報交換を行います。

4. 企業立地フェア等におけるPR活動（出展および参加）

企業立地フェアへ出展（予定）し、受注先自治体の産業団地をPRします。受注先自治体もPRに積極的に参加していただきます。

また、都内で開催される企業フェアを中心に参加し、他の企業ブースを訪ね、F補助金の紹介ならびに受注先自治体の産業団地についてPRするなど、情報交換の機会を増やす活動を行います。

5. 発注先自治体への報告等

アンケート結果（集計データ・10月頃）および企業訪問結果（日報形式・3月頃）を報告します。

企業が興味を示す産業団地等があった場合、該当自治体と企業との仲立ちを行います。

6. 費用

事業一式として年間300,000円（税込）を予定しています。詳しくは左記までお問合せください。

■窓口は地域振興部 企業誘致課
 ☎03-6972-7300
 ホームページ：www2.dengen.or.jp/html/works/yuchi/yuuchi_00.html

eメール：yuuchi@dengen.or.jp
 お気軽にお問い合わせください。